

農中総研 調査と情報

2025.11 (第111号)

■ レポート ■

● 農林水産業 ●

若手の銀行員が茶園経営の道へ

—祖父から急須で淹れるお茶へのこだわり受け継ぐ— 山本裕二 2

コメ民間在庫の月次推移と価格変動 内田多喜生 4

きのこ生産量の急減

—主産地にみる要因分析— 吉井 薫 6

● 環境・デジタル ●

AR(拡張現実)技術による農作業補助アプリ「Agri-AR」

—ほ場における「示す」「測る」「計算する」の効率化— 小田志保 8

広酪みわTMRセンターのAjipro®-L混合TMR製造の動き

—温室効果ガス排出削減に資する新技術の現場実装についての

酪農協の支援— 小田志保 10

● 経済・金融 ●

食料品価格の上昇と金融政策等の動き 古江晋也 12

■ 寄 稿 ■

土地利用変化が及ぼす水資源環境への影響

八千代エンジニアリング株式会社 コンサルタント 小西拓海 14

■ 最近の調査研究から ■

当社の刊行物に掲載された論文などを紹介するコーナー 16

■ あぜみち ■

大学生が漁業・水産業の現場に入るとのこと

—現場と学生双方に意義のある交流を考える—

学生団体水産人カレッジ 発起人

東京海洋大学 博士後期課程1年 大屋進之介 18

本誌において個人名による掲載文のうち意見にわたる部分は、筆者の個人見解である。



農林中金総合研究所

若手の銀行員が茶園経営の道へ

——祖父から急須で淹れるお茶へのこだわり受け継ぐ——

研究員 山本裕二

農家の減少や高齢化を背景に経営や生産技術に関するノウハウの継承が困難となり、茶の持続的な生産において深刻な課題となっている。このような状況のなか、主産地である静岡では若手の銀行員が転職し、祖父から茶園経営を引き継ごうとしている。製茶技術を習得するために産地をまたいだ連携を模索中だ。

1 銀行を退職しお茶づくりを受け継ぐ

静岡で茶を栽培する農家は減少傾向で推移する。農林水産省の農林業センサスによると、販売目的で茶を栽培する経営体数は2020年時点で5,827と5年間で4割減少した(第1図)。この間、経営体当たりの栽培面積はやや増加したが、総栽培面積が縮小しているため県全体の生産規模は細っている。

また、高齢化も進んでいるとみられる。静岡県内の基幹的農業従事者のうち、60歳以上の占める比率は20年時点で81.4%となり、5年間で2.3ポイント上昇した。茶栽培農家も例外ではないと考えられる。

このように担い手の減少と高齢化が進むなか、静岡県沼津市で宮代友梨佳氏(30)は、祖

父から宮代製茶の経営を一部引き継ぎ始めた。同社は25年に創業80年を迎え、友梨佳氏は3代目にあたる。茶園は4か所あり計6,500㎡で「やぶきた」を栽培する。自宅の近くに茶工場を構え、生葉の一次加工である荒茶加工から二次加工となる仕上げ茶加工、さらに包装まで手がける。家族経営を基本とし、繁忙期には親戚など3人が作業に加わる。

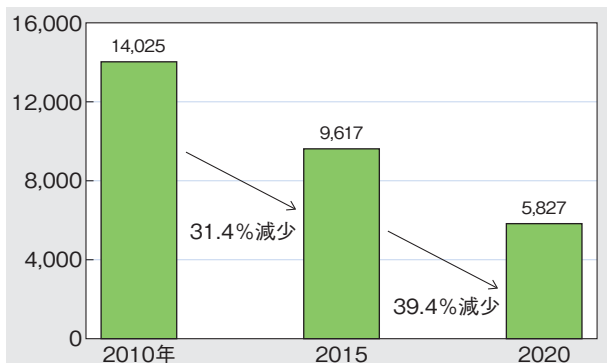
宮代製茶の特徴は一番茶のみを収穫・加工する点だ。うまみ成分であるテアニンが多く含まれる一番茶のみを収穫し、他の茶園からの荒茶を加工工程で混ぜないことで、独自の味を出しつつ、高品質なお茶を作っている。この根底にあるのは「お茶はできるだけ急須で淹れて飲んで欲しい」との考えだ。

この強いこだわりを持った祖父のお茶づくりを途絶えさせたくないという思いが、友梨佳氏の決断につながった。小さい頃からお茶づくりに勤しむ祖父の姿が身近にあり、お茶への関心が高かったのも後押しした。そして、3年前に祖父が大病を患い茶工場の閉鎖が現実味を帯びたことで茶業への転身を決めた。友梨佳氏は地元の銀行で約6年半勤務したのち、23年9月に退職し宮代製茶の3代目となった。現在、祖父から茶園の管理や茶工場の操業について指導を受けながら経営の承継を進めている。

2 生産者同士のつながりが減少

承継を進めるうえで、深刻な課題となっているのが経営や生産技術だ。日本政策金融公庫の「事業承継に関する調査結果」(18年7月調査)によると、事業承継にあたっての課題は「経営ノウハウの継承」(52.5%)や「生産技術の継承」(47.1%)が多い。実際に友梨佳氏も

第1図 静岡県における茶栽培経営体数の推移



資料 農水省「農林業センサス」から作成



写真 先代の宮代雄一氏(左)から茶園管理を教わる宮代友梨佳氏(右)。宮代製茶提供

「マニュアルがないため製茶技術を祖父に質問しながら身につけているが、言葉で伝わりづらいことが多く結局は見て覚えるしかない」と指摘する。

そこで友梨佳氏は経験や知識を蓄積するため他の生産者とのつながりを強化しようと考えた。しかし、農家の減少と高齢化が進むため祖父が若かった頃とは異なり他の生産者から学ぶ機会も限られている。また、他の茶園での研修は繁忙期となる一番茶の収穫・加工が終わった後の期間となるが、宮代製茶は一番茶のみを扱うため、二番茶・三番茶を手がける他の茶工場とは各工程の操作条件が異なるなど、参考になりにくい面もある。

3 地域をまたいだ連携で茶業を活性化

縮小が続く茶業の持続性を確保するためには地域をまたいだ連携が重要となりそうだ。立地条件によって異なるが、主産地の多くは4月下旬から5月上旬にかけての期間が一番茶の収穫の最盛期となる。また、収穫した生葉をできるだけ早く荒茶に加工することが高品質なお茶につながるためこの期間は工場も稼働する。しかし、鹿児島は全国に先駆けて主に4月上旬から茶の収穫が始まるため、最盛期が他産地とは異なる。この差を活かすことで人材交流や技術研修が可能になる。実際に友梨佳氏は来シーズンに鹿児島の茶工場へ

研修に行き、一番茶の加工技術を学ぼうと考えている。

こうした産地間の交流や研修には金融機関の支援も役立つ。産地ごとのネットワークを活かしながら、縮小を続ける茶業を全体の課題と捉え、産地を横断した連携を後押しすることが求められる。具体的には生産者同士を結びつけて研修や視察の機会を設けたり、各地で蓄積された経営事例を整理・発信したりすることで、地域を越えたつながりを生み出すことが可能になる。

過去を振り返ると24年に荒茶生産量で全国1位となった鹿児島県では、知覧茶のブランド確立を目指すために発足した「知覧銘茶研究会」が、静岡に製茶技術を学び品質を向上させた事例もあった。金融機関がこのような学びの場を積極的に提供することで、個々の経営体の枠を越えた活性化が進み、茶業の持続可能性の強化につながると期待される。

4 3代目ならではの新たな取組みにも期待

経営の持続には、これまでにはなかった視点も求められる。特に若年層を中心に急須で淹れるお茶離れが進み、リーフ茶需要は年々縮小しているなど茶業を取り巻く環境はかつてと大きく異なっている。そのため茶の需要を支えるには、飲用以外での消費拡大が急務となる。

その点において、友梨佳氏は飲食店と連携する新たな取組みを始めた。5月と8月、9月には同級生が営むラーメン屋で、スープや鳥の角煮にほうじ茶を使ったメニューを期間限定で提供した。その結果、ラーメン屋での飲食をきっかけに宮代製茶の茶を購入する客が増え、そのほとんどは若年層だという。新規のアイデアで需要を掘り起こした好例といえる。このようにこれまでとは違う視点での取組みにも注目したい。

(やまもと ゆうじ)

コメ民間在庫の月次推移と価格変動

特別理事研究員 内田多喜生

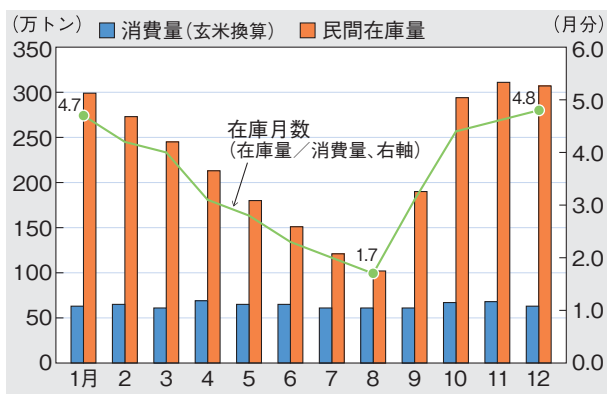
1 コメの民間在庫と消費量の月次推移

本稿では2022年1月以降のコメ需給と価格変動について、コメ民間在庫、消費量、企業物価(卸売物価)、消費者物価などから検討を加える。まず、第1図は2021~24年の各月平均のコメの民間在庫(JA等一定規模以上対象(注))と消費量をみたものである。民間在庫はコメの収穫・集荷が集中する9~11月に大幅に増加しピークを迎え、その後、在庫を取り崩し翌年の8月頃にボトムをつけ、9月以降

再び在庫を積み上げるサイクルを繰り返している。

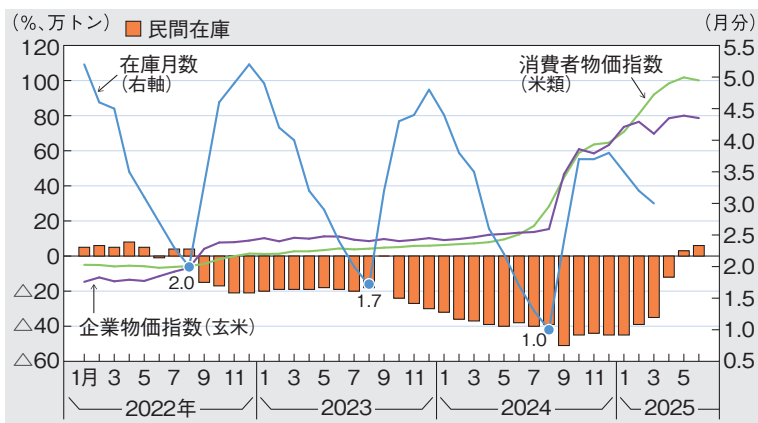
一方、同図からコメ消費量の月次推移(一人当たりコメ消費量に総務省の人口推計値を乗じ試算)をみると、コメ消費量はほぼ毎月同水準で推移し、需要に関しては、明確な季節性はみられない。ここから特定の季節にコメの需要が大きく変動することはないことがわかる。さらに月次で民間在庫の消費量に対する比率の推移をみても集荷がほぼ終わる11、12月に最も高くなる(=需給に最も余裕ができる)一方で、その当年産の集荷が始まる直前の8月は最も低くなる(=需給が最も引き締まる)関係にあり、季節的な需給は基本的に供給側の民間在庫が大きく影響することもある。

第1図 コメの消費量と民間在庫量の月次平均
(2021年~2024年)



資料 農林水産省「米穀の取引に関する報告」、総務省「人口推計」、(公社)米穀安定供給確保支援機構「米の一人一か月あたり消費量の推移」より作成

第2図 コメの民間在庫・企業物価・消費者物価の前年同月比変化率と在庫月数



資料 農林水産省「米穀の取引に関する報告」、日本銀行「企業物価統計」、総務省「消費者物価指数」、「人口推計」、(公社)米穀安定供給確保支援機構「米の一人一か月あたり消費量の推移」より作成

2 民間在庫と価格

次に在庫水準と価格の関係について民間在庫の前年同月比変化率と、企業物価(玄米)、小売物価(米類)の前年同月比変化率、在庫月数をみたものが第2図である。

同図からわかるように企業物価と消費者物価は連動し、ほぼ同じ方向に動いている。民間在庫との関係でいえば、民間在庫が前年同月比減少に転じた22年9月以降、まずは企業物価が、次いで消費者物価が前年同月を上回る。そして、民間在庫の減少幅は23年後半から徐々に拡大し、それに応じ企業物価、消費者物価とも緩やかな上昇がみられている。つまり、この時点でコメ需給がかなりタイトであったことが確認できる。

ただし、24年9月からは企業物価、消費者物価ともそれまでとは明らかに違う動きとなった。そこでは民間在庫の減少幅の高止まりとともに、企業物価、消費者物価ともにそれ以前とは異なるトレンドで価格が激しく上昇している。第3図は22年1月から24年8月までと、24年9月から25年6月までに分けて、コメの民間

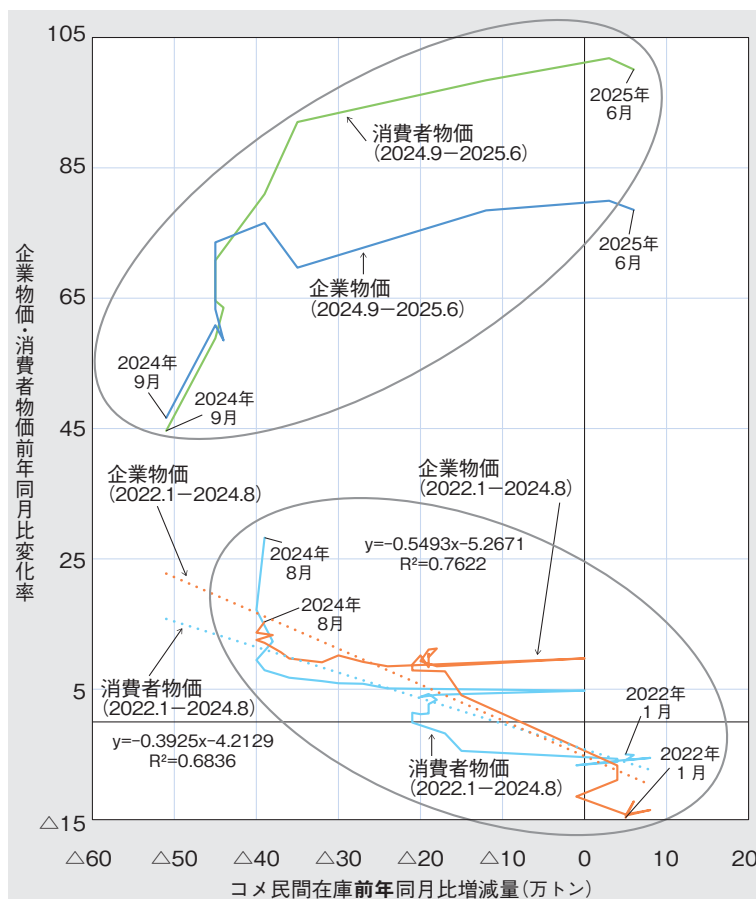
在庫量と企業物価、消費者物価の変化をみたものである。明らかに24年9月以降、それまでとは全く異なった動きとなっている。

3 民間在庫の変動要因とその影響

こうした動きの背景にはコメの需給環境がこの時期に例年にない厳しい状況になっていたことがあげられる。例えば、第2図の在庫月数をみると24年8月には1.0月と国内消費の1か月分にまで落ち込んでいる。これは2022年、2023年の同じ月のほぼ半分である。その背景にはインバウンド・外国人労働者需要、小麦製品からの代替需要、気象障害による歩留まり低下(玄米需要)、さらに24年8月の気象庁「南海トラフ地震臨時情報」発表での家庭内備蓄増等が指摘されている(消費者物価の24年8月上昇に反映も)。加えて影響が大きかったのが流通ルートの変化とみられる。農林水産省は「今般の米の価格高騰の要因や対応の検証」(2025年8月)(以下農水省(2025))で25年6月末時点の「生産者の出荷量のうちJA系統などの集荷業者への出荷数量は大きく減少(前年比▲34万トン)

する一方で、生産者の直接販売や集荷業者以外の業者との取引等は大きく増加(前年比+49万トン)した」としている。こうした同省の捕捉対象以外の流通増加もあって生じた民間在庫(同省は「多くが既に売り先が決まっており、緊急事態に対応できるバッファにはなり得ない」とする)の大幅減が「次年度の端境期に米が不足するとの不安」を生じさせ、「卸売業者等が比較的高い価格の米を調達した」とみられている。ここで従来と異なる流通が増えた要因の一つとしてECの増加などとともに中食・外食などの業務用需要の増加があげられる。代替が難しい業務用需要によるコメ

第3図 コメの民間在庫前年同月比増減量と企業物価・消費者物価変化率



資料 第2図に同じ

の先行確保が、その後の小売段階のコメ供給に影響したという見方もある。

このように24年秋以降の米価上昇の背景には民間在庫の大幅減があり、そこには需要の上振れ、供給量の下振れ、流通の多様化など様々な要因があげられる。ただし、急激な価格上昇には需給がそもそもタイトな状況にあり、バッファも小さかったことが影響しているとみられる。農水省(2025)では、今後の方向性として、「需給の変動にも柔軟に対応できるよう、官民合わせた備蓄の活用」「増産に舵を切る政策への移行」「余裕を需給見通し作成と消費拡大」などの方向性を既に打ち出しているが、その実現のための実効性のある施策が求められよう。

(うちだ たきお)

(注) 農林水産省が報告対象とする事業者は、「全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体(年間の玄米仕入数量が5,000トン以上)、出荷業者(年間の玄米仕入量が500トン以上)、米穀の販売の事業を行う者(年間の玄米仕入量が4,000トン以上)」。

きのこ生産量の急減

——主産地にみる要因分析——

主事研究員 吉井 薫

日本におけるきのこ生産は、林業従事者を中心に冬場の副業として発展してきた側面がある。そのため、行政上は林野庁の管轄となり、生産動向は「特用林産物生産統計」で把握できる。2025年7月に2024年の調査結果第一報が公表されたが、担い手の高齢化と資材高騰の影響から、生産量の減少が顕著である。以下では、その背景について紹介する。

生産額は微増、生産量は減少へ転じる

きのこの国内生産量は1960年代以降、次第に市場を拡大し、2000年以降は長く横ばいが続いた。しかし、2023年以降は減少に転じ、2022年45.9万トンに対し、2023年は43.6万トン、2024年は43.5万トンとなった(図1)。

産地の動向や、消費者志向の変化を受けた品目間の変動も大きい。2010年と比較して減少が目立つのは乾しいたけ(55.3%減少)、生しいたけ(19.8%減少)、えのきたけ(14.4%減少)である。乾しいたけは、原木栽培(注1)の担い手減少に加え、きのこを乾燥させるための乾燥機に使用する燃料費高騰も影響し、生産の縮小が目立っている。えのきたけは、長野県や新潟県において分業化と産地集積を進め、直近10年は12万トン台と安定した生産を維持してきたが、特に2023年度は燃料代や各

種資材高騰を主因とする経営難や離農により、生産量は11.8万トンとなった。なお、2024年はやや生産量を回復させ、12.0万トンとなっている。

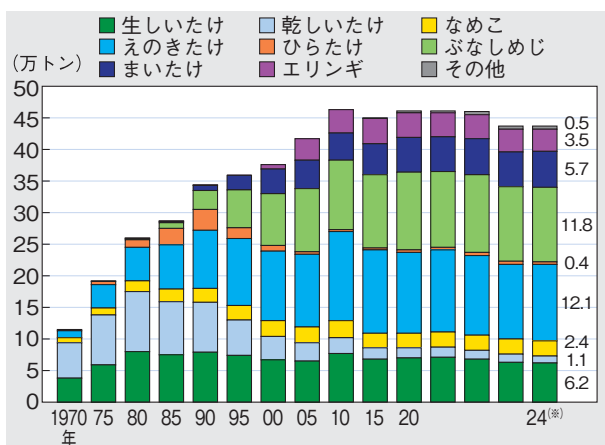
他方、生産量が増加しているのは、ぶなしめじ(6.4%増加)、まいたけ(30.3%増)である。前者は、一般的にきのこ需要が落ちるとされている夏場においても比較的消費が安定していることに加え、簡便性の高いカットぶなしめじの需要が高まるなど、生産量は安定して推移した。まいたけは、大手メーカーによる安定生産の実現に加え、βグルカンなどにより免疫力の向上が期待されるとして、健康意識の高まりと合致した結果、需要が増加した(図2)。

しいたけ生産における変化の背景

県別のしいたけ収量の推移を整理すると、2022年までは徳島県に次ぐ主産地であった北海道の収量落ち込みが顕著である。2023年の全国のしいたけ生産量は、前年度対比91.1%であるのに対し、北海道は72.2%と減少幅が大きい(図3)。

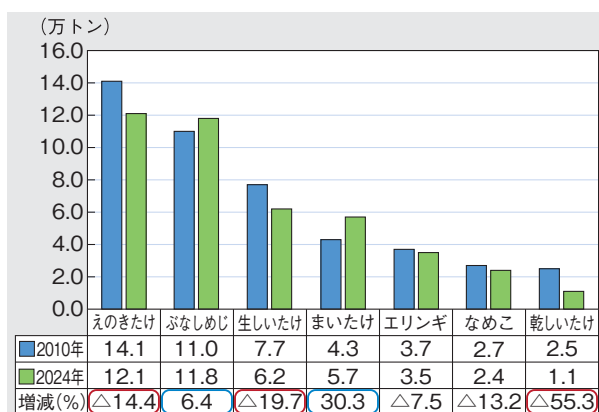
主因は光熱費の高騰と資材価格の高騰である。近年のしいたけは菌床栽培による生産が主流であるが、北海道産の生しいたけのうち95%超が菌床栽培によるものである。菌床栽

第1図 林業算出額の推移



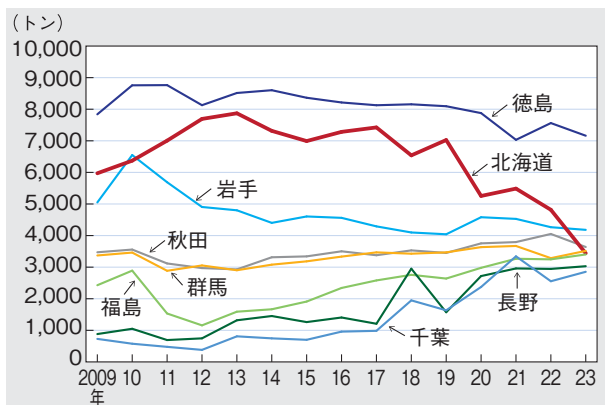
(※) 24年は速報値。また乾しいたけは生換算値。
資料 農林水産省

第2図 品目別の増減比較(2010年比較)



資料 農林水産省

第3図 県別の収穫量の推移



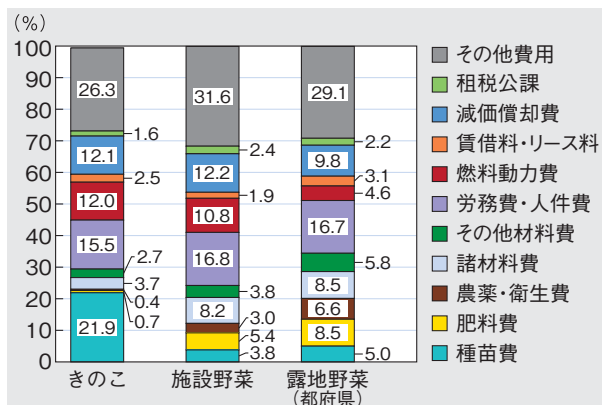
資料 農林水産省

培とは、おが粉や栄養剤を入れたビニール製の菌床バッグで菌糸を培養し、きのこを発生させる生産方法である。周年栽培と安定生産が可能になるという大きな利点を持つ一方、おが粉などの培地向け材料の仕入価格や、施設の建設費、空調維持コストが経営に大きな影響を与える。また、収穫作業は人手中心となるため、経営に対する労務費の割合も高い。日本政策金融公庫の「令和5年農業経営動向分析結果」によると、きのこ(しいたけ)生産において、費用全体に対し、種苗費(21.9%)、労務費・人件費(15.5%)、減価償却費(12.1%)、燃料費(12.0%)が大きな割合を占める。特に露地野菜作と比較した場合は燃料費が、施設野菜作と比較した場合は種苗費の割合が高い(図4)。

燃料費については、農林水産省の「農業物価統計調査」によると2020年の資材価格を100とした場合、2024年の光熱動力費は130.0と高い水準で推移している。特にしいたけ菌床栽培の場合、室温をおよそ15度から20度前後に保つ必要があり、寒冷地である北海道では冬場になると昼夜、ボイラーや暖房により室温を維持する必要がある。またヒアリングによると、近年は夏場も高温になりつつあるため、従前は不要であった冷房費も新たに発生しているという。

原材料費の負担も増加している。きのこの種苗費は露地野菜と比較して割合が高いが、

第4図 きのこと露地野菜の生産コスト比較*



(※) 営業費用(材料費+販売管理費)に対する各費用科目の割合
資料 日本政策金融公庫

これは種菌と菌床用培地や原材料の購入費が含まれるためであり、菌床に関連する資材価格の変動が、経営に大きく影響を与えていることが推察される。しいたけの菌床培地の主原料は広葉樹おが粉であり、北海道の場合は8割近くが道内で調達される。しかし近年は、道内における広葉樹伐採の比率が大きく落ちている。道内の木材算出額において、1990年は針葉樹と広葉樹伐採の比率は針葉樹45%、広葉樹55%であったが、2023年は広葉樹の比率が13.6%まで低下している。高齢化による伐採時の人手不足に加えて、針葉樹とともに伐採された広葉樹の仕分け負担も大きい。さらに近年、バイオマス発電向け燃料への引き合いが強く、燃料へ振り向ける方が仕分け労力を軽減できることもあり、おが粉向けの原料自体が不足しているという。

以上のように主要な費用項目が高騰する背景に加え、特にしいたけの場合は中小規模の生産者が多いため、費用増加を吸収しきれず離農を余儀なくされるケースが少なくない。食用きのこは林業生産額の半分を占めており、また労働集約的であるため、これまで産地における雇用と産業を支え続けてきた重要な品目でもある。今後の生産維持のためにも、林業全体の生産振興と一体となった施策を求めたい。

<主な参考資料>

- ・農林水産省「令和6年特用林産物生産統計」
- ・農林水産省「令和5年林業産出額」
- ・日本政策金融公庫(2014)「令和5年農業経営動向分析結果」

(よしい かおる)

(注1) 伐採した木(ほだ木)に種菌を直接植え付け、自然環境下に置くことできのこを発生させる栽培方法。

AR(拡張現実)技術による農作業補助アプリ「Agri-AR」

——ほ場における「示す」「測る」「計算する」の効率化——

主席研究員 小田志保

2024年10月施行のスマート農業技術活用促進法のもと、新技術の導入や運用が一層重視されている。省力化に加えて、ICT/IoTで大量に得られるようになった農業データ活用の効果も期待される。

以下では、神奈川県南足柄市の株式会社Rootが開発する農作業補助アプリ「Agri-AR」を紹介したい。このアプリは、現実空間の中で、登録した画像等のデータを見たり、ものの大きさを測ったりできるものである。導入や利用にかかる費用も抑えられ、小規模経営体でも使いやすい点が特徴だ。さらに基本的な幅広い作業の効率化に資することから農協などの農業関連団体や法人、行政での各種作業にも利用できる。

1 アプリ開発のコンセプト

同アプリはAR技術、すなわちAugmented Reality(拡張現実)という技術を使っている。国内でも知られているVR(仮想現実)と違い、現実空間の中に必要なデータを配置して視認することができる。アプリはスマートフォンのほか、スマートグラスでも使用でき、ハンズフリーでの利用もサポートしている。

例えば、同アプリの「平行直線ガイド」機能をみてみよう(第1図)。畝^{うね}立てなどに必要な仮想の直線ガイドが、現実のほ場の上に固定・表示されていることを確認できる。

開発者の岸圭介氏は、大学を休学し北海道で酪農を経験して以来、茨城県の農業法人に転職し、稲作、和牛畜産、施設園芸、かんきつ等の生産に従事してきた。そこで同氏は農

業の面白さと同時に、中山間地を中心とした小さな農業を主体とした日本における農業生産・経営の難しさを感じたという。

そこで、同氏は小～中規模の農作業の効率化、とりわけシンプルな作業の効率化が可能な同アプリを開発した。

2 「示す」「測る」「計算する」という機能

前述の平行直線ガイドを含めると、同アプリには12の機能がある。そして、これらの機能は、第1表のように「示す」「測る」「計算する」に大別できる。

まず「示す」は、第1図のように直線等のデジタル情報を、現実空間に重ねて表示するものだ。平行直線ガイドでは、事前に手元端末で縦線横線の本数や長さ、間隔等を登録し、現実空間にガイドを表示する。「簡易版」では、位置情報やインターネット接続不要でデバイスだけで使用できるが、より広い範囲で使用する場合は、RTKサービスとの連携も可能となる。この場合は、どれだけの距離を動いて

第1図 平行直線ガイド



出典 株式会社Rootウェブサイト

もガイド固定位置の誤差は数センチに収まる。

また「示す」には、Xarvio[®]の可変施肥マップをほ場に重ねることや、ほ場の番号や作業進捗等を各ほ場に表示することもできる。可変施肥マップがほ場で可視化されることで、手押し式の肥料散布機でも、地力がある箇所の施肥量を減らす等の調整が可能だ。

さらには、「測る」「計算する」では、ほ場の距離や外周、面積の計測のほか、作物のサイズや凸凹なども計測・可視化できる。

3 初期費用や使用料と導入実績

Agri-ARの使用料は、ユーザーが選択した2機能につき9,900円／年・デバイス1台である。全ての機能を使うパッケージでは、26,400円／年・デバイス1台となる。スマホ版であれば手元のデバイスにアプリストアからアプリをインストールするだけで使用できる。スマートグラスはMeta Quest 3などに対応しており、少し試してみたい場合は、同社から月額4,400円でスマートグラスを借りることもできる。RTKとあわせて使用する場合は、別途RTKサービスの契約が必要となる。

これら機能が評価され、24年リリースのAgri-ARは、令和3年度補正予算「スマート農業技術の開発・改良」で採択され、24年10月施行のスマート農業技術活用促進法のもとの「スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画(開発供給実施計画)」として認定を受けた。

4 さらなる展開に向けて

25年度末までの導入見込みは900件を超える。ただしこの件数のうち、林業関係での周囲測量や建設業等、農外の事業者の占める割合も高く、同氏によれば農業以外での普及が

第1表 Agri-ARの主な機能

示す	平行直線ガイド(登録したデータを現実空間に表示)
	Xarvio [®] からシェープファイルを取込み施肥マップ等を表示
	空間マッピング(入力したデータを表示)
測る	外周算出
	面積計測
計算する	レベル計測(水平高さ、凸凹勾配)、サイズ、体積等
	果実熟度

出典 株式会社Rootウェブサイト

想定よりも進んでいるという。

農業現場での実装に向けては、想定されるユースケースを広く認知させていくことが重要である。

まずは、示すや計算する、といった機能で、ほ場面積に合わせた^{うねはば}畝幅や株間のシミュレーションが簡単に行える。

さらに企業・団体では、各ほ場・施設での作業の引継ぎ等、情報共有に役立つ。すでにスマートフォンやPC上の平面画面におけるほ場マップでは複数作業員間の情報共有は行われている。これらをAgri-ARにより、現地ほ場の現実空間において可視化することで、読み取りミス等の発生率が下がると期待される。

草丈等の高さを計測できる「サイズ計測」や「レベル計測」機能は、他の経営体との共同作業でも活用が期待される。共同での収穫作業の前の収量調査で、大型の指がねによる計測が自動化される。

行政や農協などの農業関連団体での活用も見込まれる。例えば、農業共済では対象作物のほ場面積計測を、特に輪作体系の場合、毎年行っており、そうした作業効率化も期待される。

(おだ しほ)

広酪みわTMRセンターの Ajipro[®]-L混合TMR製造の動き

—— 温室効果ガス排出削減に資する新技術の現場実装についての酪農協の支援 ——

主席研究員 小田志保

農業の温室効果ガス(GHG)排出削減に資する新技術は、その効果が研究機関で検証された後に、農業経営に導入する際は改めて別の支援が必要となる。以下、広島県酪農業協同組合(以下「広酪(ひろらく)」)の新技術の導入支援を取り上げる。

1 広酪のみわTMRセンター

県内18の酪農協の合併で、1994年に誕生した広酪は、2024年では88の組合員から4万トン超の生乳を受託販売している。

購買事業等も手掛けており、広酪みわTMRセンターで製造したTMRの供給も行う。TMRとはTotal Mixed Rationの略で、粗飼料と濃厚飼料等の混合である。14年以降、広酪はホールクロップサイレージ(WCS)用稲を混合し、プラスチックフィルムで包み発酵させた、発酵TMRを主力製品としている。

広酪のTMRは24年度末時点で、組合員数の5割弱にあたる40戸が利用している。近年の飼料高騰を受け、22年からはWCS用稲の混合割合を増やす等価格抑制に努めながら、高い品質維持を追求する。県外の岡山県等から員外利用もあるほど、生産者から評価されている。

WCS用稲の作付けは耕種農家が担い、総面積は14年度の20haから、23年度には201.2ha、25年度には220haとなった。米価高騰でもこの面積が維持できているのは、5年契約という条件に加えて、取組み当初から、広酪が築いてきた耕種農家との信頼関係があるからだ(注)。

WCS用稲の収穫以降は広酪が担当する。WCS用稲に取り組むには専用の収穫機械の導

入が必要で、耕種農家には負担となる。これを軽減するため、WCS用稲の収穫・調整・運搬は運送業者等に委託し、コントラクター体制が構築された。耕種農家は、刈取料金として3.4万円/10aを同センターに支払い、収穫等を依頼する。収穫物は3.5千円/ロールで広酪が買う。高反収ほど、耕種農家の所得は大きくなる。こうした資源循環型の耕畜連携は高く評価されており、24年の全国自給飼料生産コンクールでは農林水産大臣賞を受賞した。

WCS用稲の品種は、広島県立総合技術研究所畜産技術センターが開発した「たちすずか」「たちあやか」であり、極短穂型で刈取適期が長い。WCS用稲を作付ける65戸の耕種農家のほ場は、最小2a、最大92aで分散している。中山間地域でありほ場の大区画化による作業効率化は難しい。収穫適期が長く、労働分散が可能なこの品種の特長は大きな意味をもってくる。

2 Ajipro[®]-L混合のTMRの製造に向けた動き

25年現在、広酪は、味の素株式会社の乳牛用リジン製剤「AjiPro[®]-L」を混合した乾乳牛向けTMRの製造に向けて動いている。同製剤は、飼料中のアミノ酸バランス改善を促す。アミノ酸バランスが整うと、それまで使われず体外に排出されてしまっていた窒素化合物が減り、生産性の改善につながる。同時に、牛のふん尿からの一酸化二窒素(N₂O)、すなわちGHGも削減できるため、Jクレジット方法論に登録済みだ。

同製剤の飼料添加の実証は広島大学が始めた。そのなかで県外企業から調達していた同

製剤入りTMRの費用削減のため、同大学は広酪へ製造を依頼することとした。

この依頼への対応のなかで、広酪は同実証事業で、同製剤の飼料添加が分娩前後の事故や飼料費の削減といった、酪農経営へプラスの効果が得られたことに魅力を感じた。また同製剤の使用によるGHG排出削減量はJクレジットとして売買でき、組合員への追加収入の可能性も期待された。そこで、みわTMRセンターの乾乳期向けTMRに同製剤を混合することを決めた。

乾乳期とは分娩前後で2～3か月間搾乳を止めている時期である。乾乳期中の牛向けのTMRは含水率が低く、水分に弱い同製剤の効果発揮が期待される。さらに、乾乳牛向けTMRは相対的に利用者数が少なく、管内において少量ずつ徐々に普及させることができる。

3 新技術実装に資する広酪の役割

研究機関で検証されたポジティブな効果が、酪農経営でももたらされるのかは不明であり、現場実装は確実な部分から少しずつ慎重に取り組まざるを得ない。例えば、同製剤を含むTMRと含まないTMRで一定期間牛を飼養してみて、両者の生産成績等を比較検討する等が必須となる。

しかし大学等研究機関では、獲得した研究予算の目的外利用は行いづらい。同製剤のGHG排出量削減効果の検証に向けた研究予算でいえば、GHG排出量を計測するのが主流で、経営改善効果の測定は傍流とならざるを得ない。さらに生産者は、人手不足や規模拡大から個体観察を丁寧に行うことが難しく、新技術導入後の影響を完全に捕捉するのは難しい。

したがって、生産者組織である広酪が生産現場で新技術導入に伴う効果をとらえ、経営の持続可能性までを注意しながら普及を推進することが重要となる。

今後、乾乳牛向けTMRに同製剤を混合し、利用農家での繁殖成績等のデータを蓄積する。GHG排出量削減はすでに検証済みであり、広酪は経営効果について十分な検証データを組織内で共有する。こうした取り組みは、開発された新技術を生産現場に実装する橋渡しとして重要と思われる。

4 さらなる可能性や課題

酪農家は、何よりも他の酪農家での経営改善効果を信用する、と聞く。生産現場に近く、TMR製造に力をいれてきた広酪がその効果を認め推進するならば、同製剤入りの乾乳牛向けTMRの利用は広がるだろう。それに伴うGHG排出削減量は、Jクレジットとして販売する方針である。

将来的には、牛乳乳製品の付加価値向上も期待できる。「広酪げんき牛乳」もそのひとつとして、県内産生乳100%の牛乳が製造販売されている。このような製品で生乳流通を区分すれば、乾乳期中のGHG排出量を削減したとして差別化が可能だ。

課題は、27年度から根本的に見直される水田政策であろう。WCS稲用の交付金の単価が引き下げられると、TMRの販売価格引上げを余儀なくされる。これについては、広酪含め農協陣営が組織力をもって農政へ働きかけ、中山間地域の飼料生産や酪農の振興の重要性にかかる情報発信を強めていく必要がある。

(おだ しほ)

(注) 日刊酪農乳業速報(2025年8月19日付)

食料品価格の上昇と金融政策等の動き

主任研究員 古江晋也

1 8か月連続マイナスとなった実質賃金

厚生労働省が発表した2025年8月の毎月勤労統計では、現金給与総額(速報値、事業所規模5人以上)が前年比で1.5%の増加と44か月連続でプラスとなった。ただ実質賃金(速報値)は同1.4%の減少(消費者物価指数・総合で計算した方式では同1.2%の減少)と8か月連続でマイナスとなった(第1図)。賃金の上昇幅が物価高を下回っている状況が続いている。

消費関連指標では、日本百貨店協会が発表した25年8月の全国百貨店売上高は、前年同月比2.6%の増加と7か月ぶりにプラスとなった。24年の台風や大雨の影響による反動のほか、猛暑による盛夏商材の売上げが好調だった。免税売上(インバウンド)は同4.7%の減少と6か月連続のマイナスとなったが、マイナス幅は7月(同36.3%の減少)よりも縮小した(購買客数は同8.9%の増加と8月としては過去最高を記録)。

25年8月の家計調査は、2人以上世帯の消費支出(実質)が前年同月比2.3%の増加と4か月連続でプラスとなった(第2図)。自動車購

入や旅行を含む教養娯楽サービスなどが増加した。高騰が続く食料(実質)は同1.2%の減少と、3か月連続の減少となった。穀類(同14.3%の減少、米は同28.9%の減少)や飲料(同5.2%の減少、茶類は同4.3%の減少)の減少幅が大きかった。

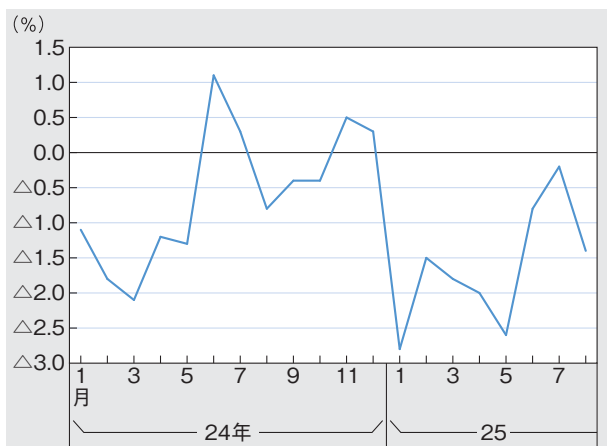
総務省が発表した25年8月の消費者物価指数(総合)は、前年同月比で2.7%上昇した(第3図、食料は同7.2%の上昇)。米類は同69.7%の上昇と伸びは鈍化した。

2 10月以降も値上げラッシュ

第4図は25年8月時点における消費者物価指数(全国、品目別価格指数)の上昇幅が前年同月比で20%以上となった主な食料の品目の推移である。

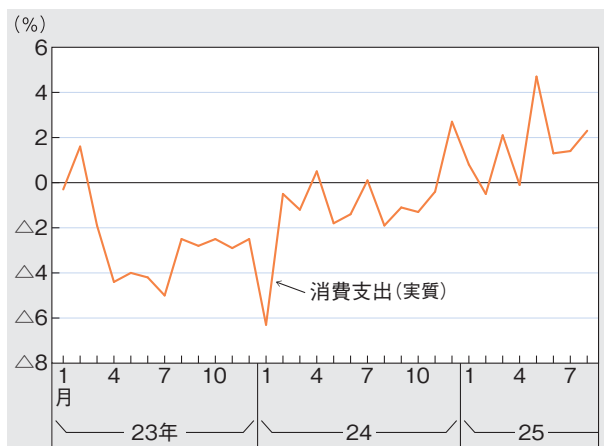
米については、コシヒカリ(うるち米A)は前年同月比71.3%、コシヒカリ以外の米(うるち米B)は同68.8%上昇した。伸びは鈍化しているが、高い水準で推移している。米価格の高止まりが続くなか、無菌包装米飯も上昇した(同31.4%)。魚介類では、ほたて貝が同32.0%

第1図 実質賃金指数の推移



資料 厚生労働省「毎月勤労統計」 前年同月比 25年8月は速報値

第2図 2人以上世帯の消費支出の実質増減率の推移



資料 総務省 家計調査 前年同月比

と上昇した。海水温の上昇などによるへい死が影響している。

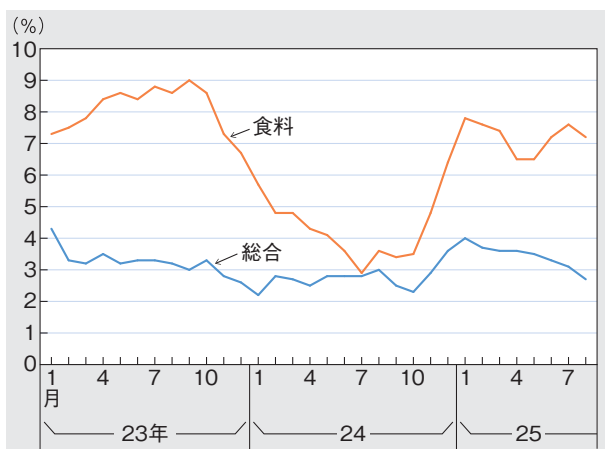
帝国データバンクの発表によると25年10月以降の飲食品値上げは合計3,024品目になったという。特に「酒類・飲料」は2,262品目となり、ペットボトル飲料は200円台となった。

なお、日銀が発表した25年9月の企業物価指数(速報値)は、前年同月比で2.7%上昇した。

3 金融政策等の動き

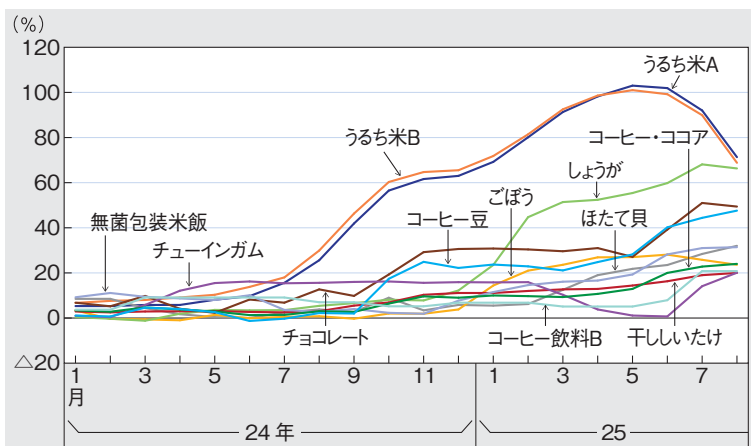
9月17日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド金利の誘導目標を0.25%引き下げた(4.00%~4.25%)。

第3図 消費者物価指数の推移(全国)



資料 総務省 前年同月比

第4図 消費者物価指数の推移(全国、品目別価格指数)



資料 総務省 消費者物価指数 前年同月比

24年12月以来、6会合ぶりの利下げとなった。声明文では、労働市場の下振れリスクが高まっていることを指摘した。なお今回の決定に対し、トランプ米大統領の指名を受け、9月15日に上院で承認されたミラン理事は0.5%の利下げを求めて反対票を投じた。10月14日には、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が全米企業エコノミスト協会の講演で10月の追加利下げを示唆した。

9月19日に開催された日銀金融政策決定会合では、政策金利の誘導目標を0.5%程度に据え置いた(据え置きは5会合連続)が、保有する上場投資信託(ETF)と不動産投資信託(REIT)の売却を決定した。記者会見で植田総裁は今後も利上げを続ける方針を表明したが、その一方で米国経済の下振れリスクの可能性が依然として残っていることや、米国や各国の通商政策をめぐる不確実性の高さも指摘した。こうしたなか10月10日、トランプ米大統領は11月1日から中国に100%の追加関税を課すことを発表した。これに対し、中国は実行された場合、報復することを示唆した。米国経済の下振れリスクや各国の通商政策の行方は、26年の春闘にも影響を与えるため、その動向を注視したい。

10月4日に自民党総裁選の投開票が実施さ

れ、高市早苗氏が新総裁に選ばれた。高市氏は財政拡張や利上げに慎重な考えを示してきたことなどから株高・円安が進行した。10月10日には、公明党が連立政権からの離脱を表明したことを受け、20日以降に開催される臨時国会の首相指名選挙をめぐり、各党の動きが活発化した。首相指名選挙の行方に加え、新政権の物価高対策に注目が集まる。

(ふるえ しんや)

土地利用変化が及ぼす水資源環境への影響

八千代エンジニアリング株式会社 コンサルタント 小西拓海

1 はじめに

日本は年間を通じた降水量が世界平均の約2倍と水資源の豊富な「水大国」として知られる。しかし、気候変動に伴い近年頻発する異常気象や集中豪雨は、水資源の安定性に深刻な影響を及ぼしている。また、こうした自然環境の変化だけではなく、人為的な土地利用形態の変化も水資源状況を左右する重要な要素になっている。浸透性の低い都市部では雨水は地下に浸透せず即時流下する一方、森林は雨水をゆっくりと流出・浸透させる機能を持つなど、土地利用形態によって水循環への影響は大きく異なる。本稿では、土地利用の現状や変遷が水資源環境に与える影響を整理し、これに対して各地域で進んでいる取り組みを紹介する。

2 土地利用形態と地域の水資源環境との関係性

降雨として供給される水は土地表面に到達した後、表面流出、蒸発散、そして地下への浸透という三つの主要な経路に配分される。表面流出量は土地利用の形態により大きく左右され、一般に降雨量に各土地利用を反映した流出係数をかけ合わせることで算定される(第1表)。舗装された路面や宅地(屋根)では表面流出の割合が高く降雨の大部分が地下浸透せず下流へと流下する。その一方、勾配の緩い山地や畑は降った雨の多くがその地点に留まり蒸発散分以外が地下へと浸透する。また、水田の流出係数自体は高いものの、かん

がい期のように降雨に関係なく水を張ることにより、地下への水源涵養(かんよう)として大きな役割を果たしている。このように土地利用は、地域の水資源量の維持(利水機能)や一時的な降雨流出を遅延・吸収する洪水ピークの抑制(治水機能)などに大きな影響を及ぼしている。

3 全国の土地利用の変化

土地利用の変化は、従来続いてきた水循環のバランスを変化させている。都市化に伴うアスファルト舗装など、不浸透性の地表面積が増加することにより、表面流出量が増加する。この結果、降雨として供給される水の地下への浸透量および蒸発散量が減少し、その代わりに表面を伝って流出する水の比率が増加する。

こうした浸透域の減少につながる土地利用形態の変化は水資源環境に直接的な影響を及ぼし、持続可能な水管理の観点からも重要な課題となっている。

土地利用面積変化の程度が比較的大きい「水田」と「建物用地」について、地方ごとに過去50年間の推移を整理した(注1)。その結果、水田は面積が全国的に減少している一方、宅地などの建物用地の面積割合は全国的に増加していることが分かった(第1図)。水田では特に四国地方の減少割合が大きく、四国地方全体で減少が進んでいる(第2図)。建物用地では特に関東地方の増加割合が大きいことがわかる。

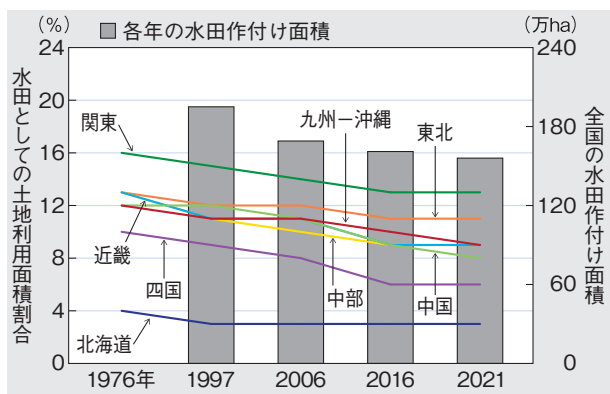
さらに、水田としての土地利用面積割合だけではなく、水田の作付け面積自体も減少傾向にある(第1図)。このことから、土地利用としての水田面積と実際の作付け面積の両面で減少が進んでいることがわかる。水田面積減少の要因として1970年から2017年まで実施された減反政策が挙げられる。米の生産過剰を抑制するための施策が、地域の水資源維持にも影響を及ぼしていると解釈することができ、今後の水資源環境の維持を検討する上で重要な課題となっている。

第1表 各土地利用形態の代表的な流出係数

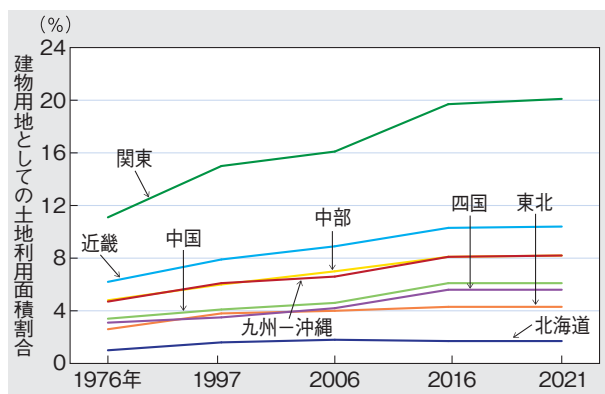
土地利用の形態	流出係数
路面	0.70～0.95
屋根	0.75～0.95
勾配の緩い山地	0.20～0.40
勾配の急な山地	0.40～0.60
水田(かんがい期)	0.70～0.80
畑	0.10～0.30

資料 社団法人日本道路協会「道路土工―排水工指針」より作成

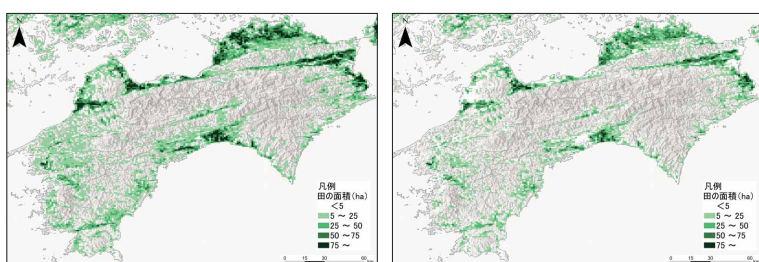
第1図 各地方の水田土地利用面積の全体割合変化



資料 国土交通省「国土数値情報」および農林水産省「作物統計調査」より作成



第2図 四国地方の水田土地利用面積の変化



資料 国土交通省「国土数値情報」および農林水産省「作物統計調査」より作成

の一つとして、平成24年から水田ではなく麦畑において刈り取り後に水を張る「麦後湛水」に取り組んでいる。この取り組みでは、協力いただける農業者に対し市から協力金を提供している。その結果、安曇野市内において平成28年度には97万 m^3 の地下水涵養を行ったとされている(注2、3)。

4 各地域で進んでいる取り組み

日本各地では、土地利用の変化に伴う水資源環境の課題に対処するため、さまざまな取り組みが積極的に進められている。ここでは、特に地下水涵養に力を入れている2つの事例を紹介する。

(1) 長野県安曇野市における水循環計画

地下水が市民共有の財産であるという「安曇野ルール」を基本理念とする安曇野市では、「安曇野市水環境基本計画【マスタープラン】」を策定し、地下水保全の取り組みを体系化している。同市の地下水は「水田涵養」「河川伏没」「土地浸透」などにより育まれることが明らかになっており、近年水田面積の減少という課題に直面していた。地下水保全の施策

(2) 熊本県における官民連携

熊本地域(注4)では、地下水を生活用水や農業・工業用水等に利用している。近年、安曇野市と同様に、水田などの涵養域の減少に伴う地下水量の減少が課題になっている。自治体や企業が参加している「くまもと地下水財団」が中心になり、熊本地域一体で地下水保全活動を進めており、代表的な施策として稲刈り後の11月から3月までの間で水田に水を張る「冬季湛水」に取り組んでいる。この取り組みにおいても、協力いただける農業者に対し財団から補助金を提供している。その結果、熊本地域において令和6年度には627万 m^3 の地下水涵養を行ったとされている(注5)。

5 水資源環境の維持に向けて

令和6年8月に新たな「水循環基本計画」が閣議決定され、「健全な水循環に向けた流域総合水管理の展開」が重点的に取り組む項目として挙げられている。地域の水資源を維持していくために、降雨量と人為的な取水量という単純な物差しではなく、地域の水資源を維持している要素を適切に把握し、地域の水資源環境に応じた取り組みを地域一体で進めることが求められている。

(こにし たくみ)

(注1) 土地利用三次メッシュデータを基に算定、あくまで水田として存在している土地の面積であり、稲作面積ではない。

(注2) 安曇野市平成29年発行「安曇野市水環境基本計画【マスタープラン】」を参照。

(注3) 安曇野市の約4,744世帯が1年間に使用する水量に相当(H26年度実績)。

(注4) 熊本市、菊池市(旧泗水町・旧旭志村)、宇土市、合志市、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町からなる11市町村。

(注5) 公益財団法人 くまもと地下水財団HPを参照。

農林金融2025年10月号

日本における農業の
長期経済統計と全要素生産性

(高山航希)

日本における農業の長期経済統計と全要素生産性を1963～2011年度の期間において推計した。全要素生産性の推計にはトルンクビスト指数を用い、総合産出指数および総合投入指数の変化率の差として全要素生産性(TFP)の変化率を推計した。その結果、当該期間において、日本農業のTFPが平均年率1%強の水準で成長していることが示された。ただし、TFP成長の背景にあるメカニズムは、農業産出が増加していた1980年代半ばまでの前期と、農業生産が減少に転じた後期で異なると考えられる。前期のTFP成長は稲作から野菜・果樹生産や畜産への移行、および資本と経常財による労働と土地の代替を伴っているのに対し、後期のTFP成長は、生産性が相対的に低い生産者の退出と、生産性の高い生産者への集約化が要因として大きくなった可能性がある。

気候変動適応を支えるデータ駆動型農業

(宮田夏希)

気候変動への適応を目的としたデータ駆動型農業は、多くの農業者にとって有意義と考えられる。しかし日本では小規模農家を中心にデータ活用の普及が進まず、課題の一つとして地域の支援体制が指摘されている。そこで本稿では、県単位でデータ駆動型農業に取り組む2事例を分析し、成果と普及に向けたポイントを検討した。その結果、地域の関係者を中心とした役割分担により、データ駆動型農業が気候変動適応の成果につながっていることが確認できた。地域の体制に関しては、開発・検証・活用促進・フィードバックといった役割を、県・農協系統・民間企業などで分担しながら連携することが重要である。また政策面では、国の適応計画にデータ駆動型農業を位置付け、導入支援や人材育成を後押しする意義があると考えられる。

農林金融2025年10月号

(情勢)

農業を支える外国人の増加と
地域人口の構成変化

(早稲田大学 名誉教授 堀口健治)

外国人が多い茨城県農業でとりわけ数が多い鉾田市と八千代町を取り上げ、規模拡大に貢献する外国人労働力の実際に迫る。生産規模の拡大が家族経営では後継者を引き入れ、雇用型経営では外国人に加え、日本人の雇用も拡大している。耕地規模の大きい経営は、水田普通作を除けば、すべて外国人を多く雇用し、それに依存している。コロナで外国人雇用が停滞したが、その間、在留期間を特定技能等で延ばし長期化するようになった。コロナ以降は一段と特定技能1号が増え、さらに同2号に移行するものも出てきている。定められた在留期間が来ると帰国する回転型の外国人雇用から、より長期の滞在を選択するものが増え、両自治体では横ばいの技能実習が育成就労に転換するか、他県の動きとともに注目される場所である。

農林金融2025年11月号

足元のインフレ下でも続く、
緩やかなデフレ要因

(佐古佳史)

日本の消費者物価は約20年にわたる緩やかなデフレを経た後、円安と資源高を背景に2022年4月以降は上昇率が高まった。物価に関するこのような状況を踏まえたうえで、本稿は低インフレが長期化した理由として、大きな負のショック仮説を紹介する。この仮説に基づき、自然利子率の低さが低インフレ問題の一因であった可能性を考察した。

22年以降はインフレ率が加速したとはいえ、需要不足や長期期待インフレ率の低さなど、日本経済はこれまでの緩やかなデフレの特徴を引きずっていると考えられる。このため本稿は、次の景気後退期では再び緩やかなデフレが長期化するとの見解を示した。インフレ率の引き上げを伴う物価目標は、日銀や金融政策の能力を超えた課題となったと考えられるだろう。

農林金融2025年11月号

重点領域への信用供与を促進する
中国人民銀行の構造的金融政策の手段

(王 雷軒)

本稿は、中国人民銀行が近年積極的に導入・運用している構造的金融政策(SMP)手段の制度的枠組み、運用状況、政策的意義および課題について紹介するものである。SMPは、特定分野への選択的資金供給を通じて、従来の総量調整型金融政策では対応困難な構造的課題に対処する政策手段である。特にコロナ禍以降、小規模・零細企業、脱炭素、インフラ整備等を対象とした多様な手段が創設され、制度の拡充が進んだ。SMPは貸出構造の再編や資金調達コストの低下に寄与したことで、金融政策の柔軟性と補完性が強化されたとみられる。一方、政策効果の限定性や不良債権リスク、財政政策との境界問題などの課題も存在すると指摘した。今後は制度設計の高度化に向けた検証の強化が求められる。

(情勢)

家計における酒類の消費動向の推移

(古江晋也)

本稿は、総務省が公表した家計調査のデータをもとに、家計における1963年から2024年までの酒類への年間支出額(以下、支出額)および年間購入量(以下、購入量)を分析した。60~90年代の家計における酒類の購入量の大半は清酒とビールであったが、80年代頃からは焼酎やワインなどの購入量が徐々に増加するようになった。最近では発泡酒・ビール系アルコール飲料、さらにはチューハイ・カクテルなどの購入量が伸びている。ただ酒類への支出額全体については90年代半ば以降、減少傾向にあり、所得の伸び悩みや健康面のリスクも懸念されている。こうしたなか、最近ではノンアルコール市場が注目されており、各メーカーが今後、アルコールと健康をどのように両立させるかにも注目が集まる。

経済金融ウォッチ

2025年10月号

(国内)

トランプ関税の影響で米国向け自動車輸出が大幅減

(海外)

悪化する労働市場(米国)

2025年11月号

(国内)

「責任ある積極財政」を掲げる高市新内閣

(海外)

- 1 労働市場の急減速は回避できている印象(米国)
- 2 内需の低迷で減速した中国経済(中国)

経済金融フォーカス(随時発信)

- リスク管理として利下げを決定した9月FOMC
- 「金九銀十」に向けた中国住宅市場テコ入れ策の強化

経済見通し

2025年8月発信分

しばらくは低成長が続く日本経済

2025年9月発信分

トランプ関税の影響は今後強まる

大学生が漁業・水産業の現場に入ること

——現場と学生双方に意義のある交流を考える——

学生団体水産人カレッジ 発起人
東京海洋大学 博士後期課程 1年 大屋進之介

水産人(すいさんちゅ)カレッジは、全国の漁村に訪問し水産業を直接現場で学びながら、その魅力や課題をSNS等で発信する学生団体です。設立から4年目の現在、東京海洋大学や北海道大学、水産大学校など12校の大学から76名の学生が参加しています。学校や学年、専門を超えて水産業に真剣な学生達が学びを深め、卒業後も協力して課題解決に向かうことを目的としています。活動の一つである漁村訪問では、全国の漁業や水産加工の現場に訪問し体験や手伝いを行いながら、机だけでは分からない生の声を聞いてきました。これまでに46箇所の漁村に訪れ、学生が持続的に訪問を続けている場所もあります。本稿では特に関係の深い2つの漁村を紹介するとともに、現場と学生の双方に意義のある交流を考えてみようと思います。

神奈川県逗子市にある小坪地区は、刺網漁やワカメ漁などを行う小坪漁港を有し、漁業者は漁業体験や漁師タクシーなど海業に関する活動も行っています。都内にも近いため、学生は学期中にも訪れることができます。現場ではワカメ収穫の手伝いや、漁師体験イベントの運営、漁師まつりの共催などを漁業者と毎年行っています。中でも親子向けの漁業体験では、学生が当日のイベント進行や獲れた魚の解説を行います。学生にとって深い学びの場になる事は当然のこと、漁業者にとっても慣れない接客や子どもの対応を学生に任せることができ、双方に意味のある取組みとなっています。

北海道広尾町は、十勝管内にある漁村地域

で、コンブ漁やシシヤモ漁などが行われています。町の漁業者のひとりが酪農家や猟師などといった地域内の他業種と手を組んだ観光協議会に参加しており、漁業体験ツアーの受け入れ等も行っています。学生は長期休みに訪問しており、これまでのべ70名が訪問しました。現場では、コンブ漁の手伝いや酪農体験、地域の例大祭への参加などを行っています。学生にとっては一次産業を広く学ぶことができ、現場にとっては、漁業の手伝いや祭りの担い手がいることで漁業や地域全体ににぎわいを創出することができ始めています。

一方でこれらの訪問には課題もあります。学生にとって移動にかかる交通費や滞在費はハードルになりやすく、移動の足も必要になります。安価で安全な宿泊拠点や、レンタカー等の移動手段が現場の近くにあることが望ましいと考えています。また学生がただの一次的な労働力と捉えられてしまう場合もあります。当然現場にお邪魔する身なので、学生はルールやマナーを厳守する必要がありますが、忙しい時期にただ働かされるのではなく、双方に意義のある交流であるべきです。そのためには学生と現場双方のニーズを把握し、役割と提供出来ることを互いに明確にすることが必要だと考えます。これからも互いにリスペクトを持った交流が持続し、漁業・水産業の課題に共に本気で向き合える関係でいられるように努めてまいります。

(おおや しんのすけ)

農中総研のホームページ <https://www.nochuri.co.jp>

農中総研のホームページからは、『農林金融』などの調査論文や『農林漁業金融統計』の最新統計データ、「農中総研 Web セミナー」などの講演資料が、いつでもご覧になれます。

また、新着通知メールにご登録いただいた方には、最新のレポート掲載の都度、その内容を電子メールでお知らせするサービスを行っておりますので、是非ご利用ください。

YouTube 公式チャンネル <https://www.youtube.com/@nochuri-channel>

農中総研 YouTube 公式チャンネルからは、当社主催のフォーラムやセミナーのアーカイブ動画のほか、農林水産業と食と地域に関する最新トピックやマクロ経済動向に関する動画を配信しますので、是非ご覧ください。

また、継続的に動画を配信していきますので、チャンネル登録もよろしくお願いいたします。

上記 URL へは裏面の 2 次元バーコードからもアクセスいただけます。

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

送り先 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 農林中金総合研究所
FAX 03-3351-1159
Eメール hensyu@nochuri.co.jp

本誌に掲載の論文、資料、データ等の無断転載を禁止いたします。

農中総研のホームページ・YouTube公式チャンネルのご案内

『農林金融』などの農林中金総合研究所論文、『農林漁業金融統計』の最新統計データや「農中総研Webセミナー」などの当社動画がいつでもご覧になれます。

<ホームページ>



<YouTube>



よろしければチャンネル登録よろしくをお願いします

農中総研 調査と情報 | 2025 年 11 月号 (第111号)

編集・発行 **農林中金総合研究所**

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11

TEL 03-6362-7700

FAX 03-3351-1159

URL: <https://www.nochuri.co.jp>

E-mail: hensyu@nochuri.co.jp